

表4 社会党関連パタンの推移

該当パターン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	社会① 共産②	0.6% (86%)	0.4 (93)	0.5 (92)	—	—	—
2	社会①	3.4 (85)	2.3 (95)	2.6 (94)	2.2 (97)	1.9 (94)	2.4 (95)
3	社会① 自民②	0.7 (65)	0.7 (78)	0.6 (75)	0.6 (84)	0.7 (80)	0.6 (86)
4	社会②	11.7 (61)	6.5 (73)	6.7 (71)	7.1 (78)	8.0 (73)	8.6 (77)
5	社会・共産②	1.7 (47)	1.3 (45)	1.5 (50)	1.3 (51)	2.1 (48)	2.3 (54)
6	社会・民社②	1.2 (43)	0.8 (44)	1.1 (46)	1.0 (53)	1.0 (48)	1.2 (52)
7	社会・公明②	0.7 (38)	0.5 (50)	0.6 (50)	0.5 (57)	0.6 (54)	0.6 (52)
8	社会③ 他党不支持	0.9 (23)	0.3 (29)	0.3 (28)	—	—	—
参考	自民不支持	0.7 (12)	0.5 (4)	0.7 (7)	—	—	—

()内の数字は社会党支持者の比率を示す。

パターンの中での社会党支持者の割合は減っているが、これは、それらのパターンに分類される人々の絶対数が増えているためで、社会党支持者が減少しているわけではない。むしろ、自民党や公明党支持者の間に、社会党に親近感を持っている人々が増えてきたことを示していると思われる。そして、少し性格が異なる支持を明確にしない人々のグループである社会③他党不支持パターンにも、社会党と自民党支持者、支持政党なしの3者の関係で同じ傾向が見られる。

2番目の特徴は、社会・共産②パターンや社会・民社②パターンなどに典型的に見られるもので、支持政党なしの比率の減と、それぞれの政党支持者の比率の増、パタンの全体に占める比率の増が連動した型である。これは、支持政党なしの人々の一部が社会党支持者に加わり、さらに共産党や民社党支持者の間にも親近感を持っている人を増やして、パタンの全体に占める比率が増えたことを想像させるものである。

主なパターンについて、社会党の躍進した平成元年の参院選の結果と比較してみる。まず、際立っているのは、参院選に比べると、ほとんどのパターンで、全体に占める比率が下がったことである。比率の減が特に著しいは、社会②パターンや社会①パターンである。つぎに目につくのは、それぞれの

パタンのなかでの社会党支持者の占める比率が変化したことである。社会①パターンは、参院選に引き寄せた中高年の女性の支持者が残ったことにより、構成比が女性寄りに変化した。

一方、社会②パターンでは、参院選時には、女性の20、30歳代と高年層を中心にして女性寄りを強めたが、今回は年齢構成がそれぞれ以前に近い型に戻った。これは、参院選時に増えた年齢層のうち、若年層が社会党支持者として残ったことによるものである。

この一連の動きを見ると、参院選で引き寄せた人々のなかでは、若年層と中高年層の一部が残っている様子がわかる。そして、これらの人々によって、有権者全体に占める社会党パタンの比率が61年衆院選より増えたのである。社会党にとっては、参院選から今回の選挙へと連続して獲得した、必ずしも固定的とはいえないこれらの人々の去就が、将来に大きく関わってくると思われる。

3. 公明党の支持者像

① 下降気味の支持率

公明党の支持率は4.2%で、55年の5.0%をピークにして、小刻みな下降が続いている。平成2年の衆院選では、男性の中高年層の支持率が少し下がった。このところ、高年層の支持者が少なくな

ってきている様子である。男女とも少しずつ支持率が下がってきているので、4対6という男女比は47年以来あまり変わっていない。支持率が高いのは、どちらかといえば若年層であり、地域区分で見ると関東や近畿を中心とした大都市、職業別ではサービス従事者や家庭婦人である。

② 支持感を持っている人は1割以下

公明党に支持感を持っている人は58年以降減り続けてきたいたが、平成2年の調査では1割弱に下がった。支持感を持っている人の減は、男性の20歳代や中高年層の「いちおう支持する」人が減ってきていることによる。

一方、このところ微増してきていた支持感を持たない人の比率が、6割を超えた。支持感を持た

ない人は男性に多く、年齢が高くなるにしたがって増える。女性も、年齢が高くなるにしたがって「絶対に支持しない」人が増えていく傾向がある。支持感を持たない人の増は、主に女性の中高年層を中心に「絶対に支持しない」人が増えたためである。

③ 他党支持者が増えてきた

パタンの中で、公明党支持者の比率が全体の支持率4.2%より高いという基準から見ると、公明党関連パタンに分類されるものは8つである。このなかには、有効調査相手全体の0.5%に満たない小さなパタンもいくつか含まれるが、公明党にとっては重要な位置を占めるものであるため、これも対象として扱うことにする(表5)

表5 公明党関連パタンの推移

該当パタン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	公明①	1.7% (96%)	1.6 (97)	1.6 (94)	1.4 (96)	1.5 (96)	2.0 (96)
2	公明① 民社②	0.3 (94)	0.5 (97)	0.5 (96)	0.6 (96)	0.6 (97)	0.2 (95)
3	公明① 社会②	0.5 (93)	-	-	-	-	-
4	公明① 社会・民社②	0.2 (92)	0.3 (97)	0.3 (96)	0.5 (96)	0.3 (99)	0.2 (91)
5	公明②	0.8 (62)	1.1 (54)	1.2 (50)	1.2 (60)	1.4 (57)	1.4 (52)
6	公明・社会②	0.7 (27)	0.5 (16)	0.6 (16)	0.5 (16)	0.6 (18)	0.6 (20)
7	公明・自民②	0.4 (23)	0.8 (15)	0.8 (14)	0.8 (15)	0.8 (15)	0.7 (16)
8	公明・自民・民社②	0.2 (6)	0.3 (3)	0.5 (5)	-	-	-

()内の数字は公明党支持者の比率を示す。

公明党支持者の中心的なパタンは5つである。そして、これらのパタンは、さらに2つのグループに分かれる。一つは、公明①パタンと公明②パタン、公明①社会②パタンのグループで、若年層の女性を中心に、男女比は3対7と女性の比率が高く、大都市型のものである。もう一つは、公明①社会・民社②パタンと公明①民社②パタンで、男女比はやや男性寄りのものである。そして、公明①パタンを除いた全てのパタンは、有権者全体のなかで占める比率が小さくなった。この他に、公明党支持者が平均を超えるパタンは3つであるが、これらのパタンは、公明党支持者の比率が組み合

わせ相手の政党支持率より低いので、厳密には公明党パタンではない。

平成2年の調査からみた公明党の特徴は、中心的なパタンで公明党支持者の占める比率が下がり、代わって他党支持者(主に、自民党と社会党の支持者)が増えて来たことである。これは、社会党に見られるように、他党支持者を周辺に取り込んで絶対数が増えてパタン自体が大きくなり、その結果としてパタンの中で支持者の占める比率が下がったというのではない。これらの公明党の中心的なパタンでは、パタン自体の有権者全体のなかで占める比率が縮小しつつある中で起きてい

ることに、注目したい。

また、今までの公明党の特徴は、中心的なパターンでは他党支持者が極く少ないという、見方によれば閉鎖的ともいえるものであった。このことは、選挙への関心も高く、投票にも必ず行くと答えている人が多く、投票予定者は公明党の候補者というような公明党支持者の固い結束と無関係ではなかったと思われる。しかし、今回の結果からみると、公明党の支持者の特徴が希薄になり、他党支持者と同じような形に分散しつつあるようにも見える。

4. 共産党の支持者像

① また少し支持率が下がった

共産党の支持率は2.6%、支持率のピークは55年の衆参同日選挙である。平成2年では、20、30歳代を中心に女性全体の支持率が下がったため、男女比が変化して男性寄りになった。共産党も、支持率が低下したことが原因と思われる年齢構成の変化が見られる。職業別ではサラリーマン層が支持者の中心であり、地域別では大都市型であることは変わらない。

② 支持感を持っていない人が7割に増えた

共産党を「絶対に支持しない」人は4割を超え、「あまり支持しない」人も3割近くに増えた。この2つをあわせると、支持感を持たない人は7割と、かってない高さになる。特に、男性の50歳以上で

「絶対に支持しない」人が5割に増え、支持感を持たない人は8割、同年層の女性でも、支持感を持たない人は7割と多い。

男性では支持感を持たない人が増え、女性では支持感を持っている人が減ってきたというように多少の違いはあるが、男女ともに支持感を持たない側にシフトした。そのなかでは、20、30歳代が、比較的、支持感を持たない人が少ない層である。

③ 中心的なパターンが縮小した

共産党の中心的なパターンは、共産①パターンと、共産①社会②パターン、共産②パターンの3つである。共産①パターンと共産①社会②パターンは、30歳以上の男性の比率が高くなってきたためやや男性寄りを強めた。共産②パターンも、55年をピークにして全体に占める比率が縮小した。

以上の3つの共産党の中心的なパターンでは、職業構成や地域区分などの共通点はあるが、パターンの比率の増減の方向が一定ではないこと、共産①パターンと共産②パターンの構成比がそれぞれ男性寄りと女性寄りというように異なっているなどの特徴がある。

共産党関連パターンに分類されるものは他に3つあるが、これらのパターンは、支持率から見ると、本来はそれぞれの組み合わせ相手政党の関連パターンである(表6)。

表6 共産党関連パターンの推移

該当パターン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	共産①	0.6% (91%)	0.9 (92)	1.0 (91)	1.1 (94)	0.8 (94)	0.8 (90)
2	共産① 社会②	0.5 (88)	0.4 (85)	0.6 (89)	-	-	-
3	共産②	1.0 (56)	1.5 (55)	1.6 (56)	2.2 (61)	1.9 (54)	2.0 (57)
4	共産・社会②	1.7 (24)	1.3 (23)	1.5 (22)	1.3 (21)	2.1 (24)	2.3 (20)
5	共産・自民②	0.3 (14)	0.6 (14)	0.6 (14)	0.6 (16)	0.7 (16)	0.4 (15)
6	共産② 社会①	0.6 (4)	0.4 (1)	0.5 (1)	-	-	-

()内の数字は共産党支持者の比率を示す。

民社党関連パタンの特徴は、中心的なパタンの有権者全体に占める比率が徐々に下がってきていることであり、それが民社党支持者の減も伴っていることである。そして、支持者の減はほとんどが自民党支持者の増に連動している。このような自民党との関係は、平成2年の衆院選での民社党の敗北の原因の一つとも考えられる。いずれにしても、過去の民社党には、この両者が平行して進行的ことはなかった。

また、パタンの年齢構成や職業構成が変化して、今までとは異なる形になってきた。この変化が、パタンの全体に占める比率が縮小したため生じたものであることは、民社党にとって不安のあるところである。

本稿は、NHK放送文化研究所発行の「放送研究と調査」90年11月号に発表したものの要約である。詳しくは、前記を参照されたい。

分析に使ったデータ

種別	投票日	有効数 (%)
衆議院	第33回 昭和47年12月10日	73,813 (74.1)
	第34回 昭和51年12月5日	71,905 (69.9)
	第35回 昭和54年10月7日	74,299 (72.4)
	第36回 昭和55年6月22日	74,116 (72.2)
	第37回 昭和58年12月18日	75,054 (71.6)
	第38回 昭和61年7月6日	74,962 (69.4)
第39回 平成2年2月18日	71,328 (66.3)	
第15回参議院	平成元年7月23日	28,790 (68.3)

いずれも、選挙区ごとに有権者名簿から層化2段無作為抽出法により抽出。個人面接法。分析には、選挙区単位のデータをウエイト集計して使用した。

